

「はだの行革推進プラン」
進行状況の調査結果について
(平成17年10月1日現在)

平成17年12月8日

秦野市行革プラン進行調査委員会

目 次

1	はじめに	1
2	調査結果について	1
(1)	調査の視点	1
(2)	調査の対象項目及び進め方	2
(3)	全体(107項目)結果集計表	3
(4)	調査結果一覧	3
(5)	重点調査項目	4
(6)	重点調査項目以外に特に意見があった項目	5
3	全体に対する主な意見	5
4	まとめ	6

別紙

「はだの行革推進プラン」進行状況一覧

(平成17年10月1日現在)	7
----------------------	---

※ 秦野市行革プラン進行調査委員会委員名簿

職 名	氏 名	役 職 等
委員長	斉藤 進	産能大学経営学部教授 前秦野市行財政調査会会長
副委員長	山内 和夫	東海大学政治経済学部教授 前秦野市行財政調査会副会長
委員	秋山 健夫	前秦野市行政評価委員会委員
〃	斉藤 智徳	前秦野市行財政調査会市民委員 前秦野市行政評価委員会委員
〃	矢野 裕美	前秦野市行財政調査会市民委員

(五十音順、役職等は平成17年9月30日現在)

「はだの行革推進プラン」 進行状況の調査結果について

1 はじめに

秦野市では平成17年度を「行財政改革の更なる前進の年」と位置付け、本年4月に策定した「はだの行革推進プラン」の着実な実現を図るといった姿勢を強く打ち出しています。

「秦野市行革プラン進行調査委員会」は、こうした市の姿勢を踏まえ、専門家或いは市民の目線から「はだの行革推進プラン」の進行状況を調査することを任務とし、本年9月30日から検討を始めましたが、当委員会としてもその責務の大きさを認識しているところです。

また、当委員会とは別に、庁内においても市幹部職員によって構成される「行革プラン進行管理庁内委員会」が設置されており、進行管理に当たり、双方の委員会が両輪となって、的確な審査を行うことが必要と考えております。

この「はだの行革推進プラン」は市民とともに策定したプランであり、全庁を挙げてプランの着実な実現に取り組み、地方分権時代に適った行財政運営を強く求めたいと思います。

2 調査結果について

(1) 調査の視点

当委員会は、外部の委員で構成されていることから、専門家或いは市民の目線に立ち、改革項目への取組み状況について、進行管理シートを基に調査を実施し、意見を付すこととしました。

また、当委員会の役割が進行促進であり、市民とともに策定された当プランの改革項目を基本的にはすべて実行することが重要であるとの認識のもと、次の視点で調査を実施し、進行強化を念頭に意見を付すこととしました。

ア 「はだの行革推進プラン」の改革項目が、それぞれ予定したスケジュールに沿って進められているか。

イ 目的意識、改革への認識が適切であるか。

ウ 改革が未着手のものについては、今後の進め方が明確になっているか。

エ 進行に支障、課題がある場合、それに対して適切に対応しているか。

オ 遅れているものについては、その理由が納得できるものか。

カ 改革に当たって、市民にきちんと説明ができているか。

(2) 調査の対象項目及び進め方

自己評価、内部評価結果を踏まえ、進行状況に応じ、今後の進め方について、次のとおりに分類しました。

ア 改革終了……改革をすべて実施し、改革が終了している項目

イ 現状推進……改革の実施に向け予定どおりに進んでいる項目、改革を一部実施し今後も全部実施に向け予定どおりに進めている項目、改革を実施し終了しているが今後もさらに進めていく必要がある項目

ウ 進行強化……改革に向けた準備が遅れている項目、改革に着手したものの目標達成状況が思わしくない項目

エ 見直し……状況の変化等により改革内容を見直す項目

具体的には、「はだの行革推進プラン」進行管理シートに基づき進行管理を行っている107項目のうち、平成17年10月1日現在の進行状況が、実施済の49項目については改革が終了しているため、基本的には特に意見がある項目のみの調査にとどめ、改革が終了していない「一部実施(18項目)」、「実施準備中(23項目)」、「検討中(17項目)」の58項目を調査項目としました。

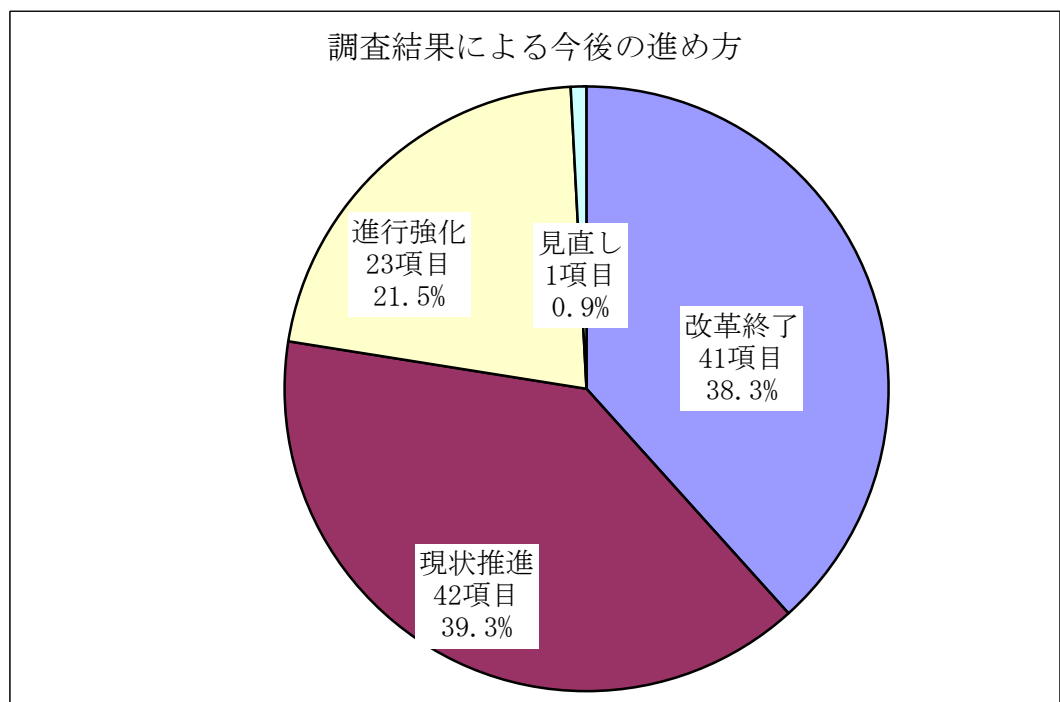
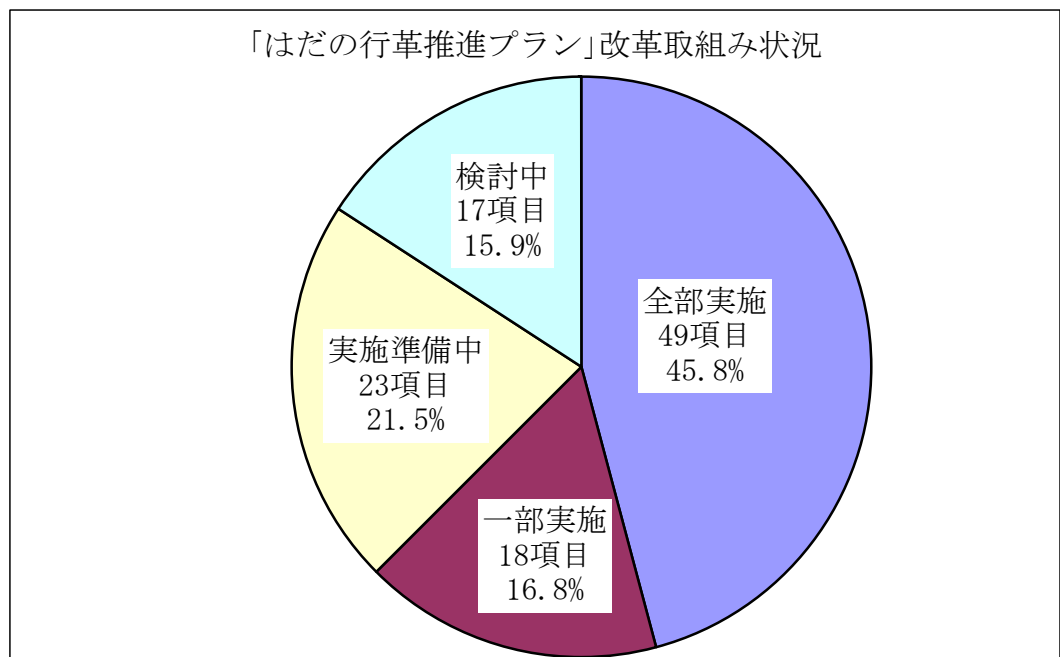
そして、その中でも担当課による自己評価を経て、秦野市行財政改善推進委員会の専門部会である秦野市行革プラン進行管理庁内委員会による内部評価で「やや遅れている」とされた項目を重点的に調査を行いました。

なお、調査に当たっては、進行管理シートに基づき調査を行いました。次の担当課のヒアリングも行いました。

◎ ヒアリング実施状況

実施対象課	ヒアリング項目	ヒアリング内容
総務部契約検査課	入札制度の見直し	電子入札制度導入による効果等について
生涯学習部図書館	図書館受付等業務の民間委託化	委託化の進め方等について

(3) 全体（１０７項目）結果集計表



(4) 調査結果一覧

別紙『「はだの行革推進プラン」進行状況一覧(平成 17 年 10 月 1 日現在)』
のとおり

(5) 重点調査項目

改革項目名	今後の進め方	意見
ごみ収集業務の民間委託化	進行強化	遅れの理由が内部事情によるものとなっており、市民不在である。市民を意識した職場環境づくりに努力され、進行を強化して予定どおり平成18年度には委託化されたい。
図書館受付等業務の民間委託化	進行強化	窓口業務に限らず委託が可能な業務については委託化を検討し、これまでの図書館業務の改善ではなく、抜本的な改革に向けての取組みを強化し早急に実行されたい。
公文書管理システムの電子化推進	進行強化	電子自治体を目指すためには、文書管理システムの電子化は避けて通ることが出来ないことであり、他市との横並びばかりではなく早急に秦野市としての考え方を明示できるよう検討を進め、前向きに取り組まれたい。
スポーツ施設使用料の見直し	進行強化	適正なコストの算定について、進行を強化して検討を行い、平成18年度には見直しをされたい。
未収金対策の強化	進行強化	未収金対策をリードしていくためには、対策会議において、民間や税務署での経験者の活用、徴収時期の集中化、目標や徴収方法を含めた庁内体制の整備等より具体的な検討を行うなど関係部課の機能、能力、意欲を十分に引き出すよう取組み強化を図られたい。(総括課)
		目標を達成するためには、対策会議において、民間や税務署での経験者の活用、徴収時期の集中化、目標や徴収方法を含めた庁内体制の整備等より具体的な方法を明示し、総力を挙げて進められたい。(所管課)
中学校選択制の導入	進行強化	内部評価にあるように、拙速よりも慎重に事を運ばざるを得ないことであるため、現状把握や実施後の課題等を明確にしたうえで、検討、取組みを進められたい。

(6) 重点調査項目以外に特に意見があった項目

改革項目名	今後の進め方	意見
職員の意識改革と人材育成	現状推進	計画どおり進められ改革が実行されているが、今後も秦野市職員づくり基本方針の具体的施策を実施し、改革の担い手である職員の意識改革が確実なものとなるよう進められたい。
入札制度の見直し	現状推進	計画どおり改革が実行できるよう、今後もスケジュールに沿って進められたい。 なお、進めるに当たっては、導入された先進地の例を参考に、導入による成果、メリット・デメリットを明確にしたうえで進められたい。
木造住宅耐震診断事業の廃止	改革終了	計画どおり進められ、改革が終了している。 今後は、平成16年に新潟県中越地震が発生し甚大な被害が発生したこと、被害を最小限に食い止める対策も大切なことから、新たな制度について検討されたい。

3 全体に対する主な意見

(1) 改革の早期実現について

当プランの改革の重点実行期間は5年間であるが、5年の期間にこだわらず、可能なものは前倒しにより期間を短縮し、早期実現を推し進めるべきである。

また、改革を進めるに当たり、各方面との意見調整は必要であり、そのために慎重になることは構わないが遅れるということは避けるべきである。

(2) 職員の意識改革について

改革の担い手は職員であるということを職員全体が強く認識したうえで、真に市民が求める行財政運営に取り組むべきである。

特に、「市民の痛み」を伴う公共施設の有料化等が進んでいながら、「内部の痛み」を伴う業務の委託化等に遅れが目立つ感がある。改革は、職員が率先して進めるべきであり、職員一人ひとりのさらなる意識改革が必要であることを強く求めたい。

(3) 民間委託について

公務員が行っているからサービス水準が維持できるという考えは改める

べきである。民間委託にした方がサービスが向上している例は数多くある。今後もサービスが維持又は向上し、経費削減を図ることができる業務は民間委託を進めるべきである。

また、指定管理者制度導入に当たっては、指定管理者に利用者である市民の声が管理運営に反映されるよう指導監督をお願いしたい。

(4) 行財政改革に係る積極的なPRについて

「はだの行革推進プラン」策定に当たっては、行革タウンミーティングの開催や市民意識調査の実施など市民からの意見聴取が行われたが、実施の段階に当たっても、市民に対して分かりやすくPRを行い市民に理解を求めるべきである。

(5) 今後の取組みの明確化について

改革が未着手の項目の中には、具体的な方向が不明確であったり、検討期間が問題と思われる項目（図書館受付等業務の民間委託化、公文書管理システムの電子化推進、中学校選択制の導入）がある。

現在の状況を的確に把握するとともに、短期間のうちに重点的に検討するなど早期に方向を明示し、改革に着手する必要がある。

4 まとめ

当委員会において、専門家の目線或いは市民の目線で行った「はだの行革推進プラン」の平成17年10月1日現在の進行状況の調査では、全体的には、概ね計画どおりに、改革は進められていると考えられます。

しかし、調査結果にあるように既に「やや遅れている」項目が8項目あります。

このような状況に対し、行財政改革の実効性を高めるためには、進行管理体制の強化、実施状況等の公表、職員の意識改革とその実践が極めて重要です。

今後は、当委員会からの意見を踏まえ、すべての改革項目が早期に実現されることを求めます。

別紙

「はだの行革推進プラン」進行状況一覧（平成17年10月1日現在）

※改革の状況：A：全部実施、B：一部実施、C：実施準備中、D：検討中

※取組内容評価：A：計画どおり、B：概ね計画どおり、C：やや遅れている、D：遅れている

※網掛けは、改革の状況が、A：全部実施の項目です。

I 改革の状況が「A：全部実施」、「B：一部実施」の67項目

項 目	担当課	改革予定 年度	改革実施 年度	改革の状況	自己評価		内部評価		外部評価	H16年度効果額	
					取組内容 評価	今後の 進め方	取組内容 評価	今後の 進め方	今後の 進め方	プラン目標	実績
1 民間委託推進による業務改革											
8 害虫駆除業務	清掃事業所	H16年度	H16年度	A	A	改革終了	A	改革終了	改革終了	9,673	11,891
9 保健福祉センター管理業務	社会福祉課	H17年度	H17年度	A	A	改革終了	A	改革終了	改革終了	—	—
10 電話交換業務	財産管理課	H17年度	H17年度	B	A	現状推進	A	現状推進	現状推進	—	—
11 自動車運転業務	財産管理課	H17年度	H17年度	B	A	現状推進	A	現状推進	現状推進	—	—
12 保育園給食調理業務	児童福祉課	H17年度	H17年度	B	A	現状推進	A	現状推進	現状推進	—	—
14 小学校給食調理業務	学校教育課	H17年度	H17年度	B	A	現状推進	A	現状推進	現状推進	—	—
15 公民館業務員業務	生涯学習課	H17年度	H17年度	A	A	改革終了	A	改革終了	改革終了	—	—
2 施設使用制度改革											
21 公民館の有料化	生涯学習課	H17年度	H17年度	A	A	改革終了	A	改革終了	改革終了	—	—
22 青少年会館の有料化	青少年課	H17年度	H17年度	A	A	改革終了	A	改革終了	改革終了	—	—
23 ほうらい会館の有料化	人権同和対策室	H17年度	H17年度	A	A	改革終了	A	改革終了	改革終了	—	—
24 中野健康センターの有料化	市民健康課	H17年度	H17年度	A	A	改革終了	A	改革終了	改革終了	—	—
25 曲松児童センターの有料化	青少年課	H17年度	H17年度	A	A	改革終了	A	改革終了	改革終了	—	—
26 里山ふれあいセンターの有料化	森林づくり課	H17年度	H17年度	A	A	改革終了	A	改革終了	改革終了	—	—
3 幼稚園・保育園改革											
28 幼稚園・保育園の一体化	教育総務課 児童福祉課	H16年度	H16年度	B	A	現状推進	A	現状推進	現状推進	335,266	338,736
4 職員改革											
30 職員数の見直し	行政改革室	H16年度	H16年度	B	B	現状推進	B	現状推進	現状推進	199,105	200,540
31 特殊勤務手当の見直し	職員課	H17年度	H17年度	A	A	改革終了	A	改革終了	改革終了	—	—
33 勤勉手当の適正化	職員課	H17年度	H17年度	B	B	現状推進	B	現状推進	現状推進	—	—
34 管理職員特別勤務手当の廃止	職員課	H16年度	H16年度	A	A	改革終了	A	改革終了	改革終了	418	418
36 支度料の廃止	職員課	H17年度	H17年度	A	A	改革終了	A	改革終了	改革終了	—	—
37 勤務時間の見直し	職員課	H17年度	H17年度	A	A	改革終了	A	改革終了	改革終了	—	—
38 職員の意識改革と人材育成	職員課	H16年度	H16年度	A	B	現状推進	B	現状推進	現状推進	—	—

項 目	担当課	改革予定 年度	改革実施 年度	改革の状況	自己評価		内部評価		外部評価	H16年度効果額	
					取組内容 評価	今後の 進め方	取組内容 評価	今後の 進め方	今後の 進め方	プラン目標	実績
5 一般施策改革											
39 ホームページによる情報提供の充実	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
-1 (統計情報の充実)	企画課	H16年度	H16年度	A	A	改革終了	A	改革終了	改革終了	0	134
-2 (観光情報の充実)	観光課	H16年度	H16年度	A	A	改革終了	A	改革終了	改革終了	0	0
-3 (財政情報の充実)	財政課	H16年度	H16年度	A	B	現状推進	B	現状推進	現状推進	0	0
-4 (監査情報の充実)	監査事務局	H17年度	H17年度	A	A	改革終了	A	改革終了	改革終了	—	—
40 広域情報の提供	広報広聴室	H16年度	H16年度	A	B	現状推進	B	現状推進	現状推進	0	0
41 図書館開館時間の変更	図書館	H16年度	H16年度	A	A	改革終了	A	改革終了	改革終了	0	0
43 固定資産評価用地図台帳のデジタル化	資産税課	H16年度	H16年度	B	B	現状推進	B	現状推進	現状推進	9,800	730
47 電子申請、届出等行政手続のオンライン化推進	情報システム課	H17年度	H17年度	B	B	現状推進	B	現状推進	現状推進	△ 6,803	△ 4,555
49 使用料の見直し	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
-1 (農業用水道料金の新設)	水道業務課	H17年度	H17年度	A	A	改革終了	A	改革終了	改革終了	—	—
50 手数料の見直し	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
-1 (ごみ処理手数料(事業系一般廃棄物)の見直し)	環境衛生課	H17年度	H17年度	A	A	改革終了	A	改革終了	改革終了	—	—
-2 (粗大ごみ戸別収集処理手数料の見直し)	清掃事業所	H17年度	H17年度	A	A	改革終了	A	改革終了	改革終了	—	—
-3 (粗大ごみ自己搬入処理手数料の見直し)	清掃事業所	H17年度	H17年度	A	A	改革終了	A	改革終了	改革終了	—	—
51 その他負担の見直し	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
-1 (国民健康保険基本健康診査負担金の導入)	国保年金課	H16年度	H16年度	A	A	改革終了	A	改革終了	改革終了	980	459
-2 (高齢者等インフルエンザ予防接種費用の見直し)	市民健康課	H17年度	H17年度	A	A	改革終了	A	改革終了	改革終了	—	—
52 組織の見直し	行政改革室	H16年度	H16年度	B	B	進行強化	B	進行強化	進行強化	—	—
53 -1 未収金対策の強化	財政課	H16年度	H16年度	B	B	進行強化	C	進行強化	進行強化	—	—
-2 //	納税課	H16年度	H16年度	B	B	進行強化	C	進行強化	進行強化	—	—
-3 //	国保年金課	H16年度	H16年度	B	B	進行強化	C	進行強化	進行強化	—	—
54 補助金の見直し	財政課	H17年度	H17年度	A	A	現状推進	A	現状推進	現状推進	—	—
55 外部委託(アウトソーシング)内容の見直し	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
-1 (幼稚園業務員委託の見直し)	教育総務課	H16年度	H16年度	B	B	現状推進	B	現状推進	現状推進	0	3,334
-2 (小中学校巡回業務委託の見直し)	教育総務課	H16年度	H16年度	A	A	改革終了	A	改革終了	改革終了	0	4,180
56 秦野市観光協会の見直し	観光課	H17年度	H17年度	B	B	現状推進	B	現状推進	現状推進	—	—
59 表彰制度の見直し	秘書室	H16年度	H16年度	A	A	改革終了	A	改革終了	改革終了	—	—
60 交際費の見直し	秘書室	H16年度	H16年度	A	A	現状推進	A	現状推進	現状推進	400	1,036
61 ホームページへの企業広告掲載	情報システム課	H17年度	H17年度	A	B	現状推進	B	現状推進	現状推進	—	—
63 公用車の管理方式の見直し	財産管理課	H17年度	H17年度	B	B	現状推進	B	現状推進	現状推進	—	—

64	退職者報償の見直し	職員課	H16年度	H16年度	A	A	改革終了	A	改革終了	改革終了	344	344
65	職員表彰制度の見直し	職員課	H16年度	H16年度	A	A	改革終了	A	改革終了	改革終了	353	353
66	交通安全見舞金制度の廃止	道路安全課	H16年度	H16年度	A	A	改革終了	A	改革終了	改革終了	59	59
67	ふれあい運動会の見直し	高齢福祉課	H17年度	H17年度	B	B	現状推進	B	現状推進	現状推進	—	—
68	障害児者慰安激励会の廃止	障害福祉課	H16年度	H16年度	A	A	改革終了	A	改革終了	改革終了	789	789
69	ひまわり作業所の見直し	障害福祉課	H17年度	H17年度	A	A	改革終了	A	改革終了	改革終了	—	—
70	家族介護慰労事業見舞金の廃止	高齢福祉課	H16年度	H16年度	A	A	改革終了	A	改革終了	改革終了	0	0
71	寝たきり高齢者訪問理美容助成の廃止	高齢福祉課	H17年度	H17年度	A	A	改革終了	A	改革終了	改革終了	—	—
72	高齢者等紙おむつ給付事業の見直し	高齢福祉課	H16年度	H16年度	A	A	改革終了	A	改革終了	改革終了	4,512	4,240
74	敬老会の見直し	高齢福祉課	H17年度	H17年度	A	A	改革終了	A	改革終了	改革終了	—	—
75	敬老祝金品贈呈事業の見直し	高齢福祉課	H16年度	H16年度	A	A	改革終了	A	改革終了	改革終了	18,557	19,033
76	親と子のつどい事業の廃止	児童福祉課	H16年度	H16年度	A	A	改革終了	A	改革終了	改革終了	1,119	1,119
77	生ごみ処理機購入費補助金交付事業の見直し	環境衛生課	H16年度	H16年度	A	B	進行強化	B	進行強化	進行強化	△ 4,604	△ 244
79	消費者健全化推進員の廃止	市民課	H17年度	H17年度	A	A	改革終了	A	改革終了	改革終了	—	—
80	伝統工芸育成事業の見直し	商工課	H17年度	H17年度	A	A	改革終了	A	改革終了	改革終了	—	—
81	中小企業振興・特別資金預託金制度の見直し	商工課	H17年度	H17年度	B	A	現状推進	A	現状推進	現状推進	—	—
82	木造住宅耐震診断事業の廃止	建築指導課	H16年度	H16年度	A	A	改革終了	A	改革終了	改革終了	220	220
86	スポーツ指導者育成事業の見直し	スポーツ課	H16年度	H16年度	A	A	改革終了	A	改革終了	改革終了	44	44
89	健康家庭及び健康老人表彰制度の廃止	国保年金課	H16年度	H16年度	A	A	改革終了	A	改革終了	改革終了	771	771
90	介護保険パンフレットへの広告掲載	介護保険課	H16年度	H16年度	A	A	現状推進	A	現状推進	現状推進	300	300
	小計										571,303	583,931

II 改革の状況が「C：実施準備中」の23項目

項 目	担当課	改革予定 年度	改革実施 年度	改革の状況	自己評価		内部評価		外部評価 今後の 進め方	H16年度効果額	
					取組内容 評価	今後の 進め方	取組内容 評価	今後の 進め方		プラン目標	実績
1 民間委託推進による業務改革											
2 総合体育館への指定管理者制度導入	スポーツ課	H18年度	—	C(※)	B	現状推進	B	現状推進	現状推進	—	—
3 中央運動公園への指定管理者制度導入	スポーツ課	H18年度	—	C(※)	B	現状推進	B	現状推進	現状推進	—	—
4 中央こども公園への指定管理者制度導入	スポーツ課	H18年度	—	C(※)	B	現状推進	B	現状推進	現状推進	—	—
5 おおね公園への指定管理者制度導入	スポーツ課	H18年度	—	C(※)	B	現状推進	B	現状推進	現状推進	—	—
6 立野緑地庭球場への指定管理者制度導入	スポーツ課	H18年度	—	C(※)	B	現状推進	B	現状推進	現状推進	—	—
7 サンライフ鶴巻への指定管理者制度導入	スポーツ課	H18年度	—	C(※)	B	現状推進	B	現状推進	現状推進	—	—

項 目	担当課	改革予定 年度	改革実施 年度	改革の状況	自己評価		内部評価		外部評価	H16年度効果額	
					取組内容 評価	今後の 進め方	取組内容 評価	今後の 進め方	今後の 進め方	プラン目標	実績
13 道路維持補修業務	道路安全課	H17年度	—	C	B	現状推進	B	現状推進	現状推進	—	—
16 ごみ収集業務 (2人乗車を先行実施)	清掃事業所	H18年度 (H17年度)	—	C	C	進行強化	C	進行強化	進行強化	—	—
17 水道管管路管理業務	水道施設課	H18年度	—	C	B	現状推進	B	現状推進	現状推進	—	—
18 学校業務員業務	教育総務課	H18年度	—	C	B	現状推進	B	現状推進	現状推進	—	—
3 幼稚園・保育園改革											
29 幼稚園・小学校の一体化	教育総務課	H20年度	—	C	B	現状推進	B	現状推進	現状推進	—	—
5 一般施策改革											
42 期日前投票所の増設	選挙管理委員会	H17年度	—	C	B	現状推進	B	現状推進	現状推進	—	—
44 都市計画基本図のデジタル化	都市計画課	H17年度	—	C	B	現状推進	B	現状推進	現状推進	—	—
45 水道施設情報のデジタル化	水道施設課	H17年度	—	C	B	現状推進	B	現状推進	現状推進	—	—
48 緊急情報提供システムの構築	防災課	H17年度	—	C	B	現状推進	B	現状推進	現状推進	—	—
50 手数料の見直し	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
-4 (情報公開手数料の見直し)	文書法制課	H17年度	—	C(※)	B	現状推進	B	現状推進	現状推進	—	—
-6 (し尿及び浄化槽汚泥の処理手数料の新設)	環境衛生課	H19年度	—	C	B	現状推進	B	現状推進	現状推進	—	—
-7 (道路位置指定手数料の新設)	建築指導課	H17年度	—	C(※)	B	現状推進	B	現状推進	現状推進	—	—
51 その他負担の見直し	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
-3 (放置自転車等移動料の見直し)	道路安全課	H18年度	—	C(※)	B	現状推進	B	現状推進	現状推進	—	—
57 中小企業振興公社の見直し	商工課	H18年度	—	C	B	現状推進	B	現状推進	現状推進	—	—
58 財産区の見直し	森林づくり課	H18年度	—	C	B	現状推進	B	現状推進	現状推進	—	—
62 入札制度の見直し	契約検査課	H18年度	—	C	B	現状推進	B	現状推進	現状推進	—	—
78 剪定枝資源化推進事業の見直し	環境衛生課	H17年度	—	C	B	進行強化	B	進行強化	進行強化	—	—

* 改革の状況に(※)のある項目は、市議会において関係改正議案等が可決或いは上程されており、平成18年から実施予定です。

Ⅲ 改革の状況が「D：検討中」の17項目

項 目	担当課	改革予定 年度	改革実施 年度	改革の状況	自己評価		内部評価		外部評価	H16年度効果額	
					取組内容 評価	今後の 進め方	取組内容 評価	今後の 進め方	今後の 進め方	プラン目標	実績
1 民間委託推進による業務改革											
1 広畑ふれあいプラザへの指定管理者制度導入	高齢福祉課	H18年度	—	D	B	現状推進	B	現状推進	進行強化	—	—
19 図書館受付等業務	図書館	H18年度	—	D	C	進行強化	C	進行強化	進行強化	—	—
20 車両整備業務	財産管理課	H19年度	—	D	B	現状推進	B	現状推進	進行強化	—	—

2	施設使用制度改革											
27	学校開放施設(学校体育館、格技室)の有料化	スポーツ課	H18年度	—	D	B	進行強化	B	進行強化	進行強化	—	—
4	職員改革											
32	高齢層職員の昇給停止年齢の引下げ	職員課	H18年度	—	D	—	見直し	—	見直し	見直し	—	—
35	日当の廃止	職員課	H18年度	—	D	B	進行強化	B	進行強化	進行強化	—	—
5	一般施策改革											
46	公文書管理システムの電子化推進	文書法制課	H18年度	—	D	C	進行強化	C	進行強化	進行強化	—	—
49	使用料の見直し	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	-2(スポーツ施設使用料の見直し)	スポーツ課	H18年度	—	D	C	現状推進	C	進行強化	進行強化	—	—
	-3(文化会館使用料の見直し)	文化会館	H20年度	—	D	B	現状推進	B	現状推進	進行強化	—	—
50	手数料の見直し	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	-5(動物(ペット)死体処理手数料の見直し)	清掃事業所	H18年度	—	D	B	現状推進	B	現状推進	進行強化	—	—
51	その他負担の見直し	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	-4(本庁舎駐車場の有料化)	財産管理課	H18年度	—	D	B	現状推進	B	現状推進	進行強化	—	—
73	高齢者スポーツ広場設置助成事業の廃止	高齢福祉課	H17年度	—	D	B	進行強化	B	進行強化	進行強化	—	—
83	私立幼稚園助成制度の見直し	学校教育課	H20年度	—	D	B	現状推進	B	現状推進	進行強化	—	—
84	中学校選択制の導入	学校教育課	H18年度	—	D	B	現状推進	C	進行強化	進行強化	—	—
85	市民体育祭の見直し	スポーツ課	H18年度	—	D	B	現状推進	B	現状推進	進行強化	—	—
87	文化会館施設管理業務の見直し	文化会館	H19年度	—	D	B	現状推進	B	現状推進	進行強化	—	—
88	水道料金納付書送付方法の見直し	水道業務課	H19年度	—	D	B	現状推進	B	現状推進	進行強化	—	—

《再掲》

※ 内部評価で「C：やや遅れている」の8項目

項 目	担当課	改革予定 年度	改革実施 年度	改革の状況	自己評価		内部評価		外部評価	H16年度効果額	
					取組内容 評価	今後の 進め方	取組内容 評価	今後の 進め方	今後の 進め方	プラン目標	実績
1 民間委託推進による業務改革											
16 ごみ収集業務 (2人乗車を先行実施)	清掃事業所	H18年度 (H17年度)	—	C	C	進行強化	C	進行強化	進行強化	—	—
<p>〔自己評価の意見〕</p> <p>現在、週1回の職員対話集会を実施し、安全性、効率性に関する課題の整理及びさらなる問題点の抽出とそれらへの対応を図っているがその一方で、秦野市職員労働組合との交渉についても合意に向けて引き続き努めていきたい。</p> <p>〔内部評価の意見〕</p> <p>来年度予算編成を見据えて、2人乗車も含め、遅くとも年内に結論を出す必要がある。18年度の委託化に向けて進行強化を図られたい。</p> <p>〔外部評価の意見〕</p> <p>遅れの理由が内部事情によるものとなっており、市民不在である。市民を意識した職場環境づくりに努力され、進行を強化して予定どおり平成18年度には委託化されたい。</p>											
項 目	担当課	改革予定 年度	改革実施 年度	改革の状況	自己評価		内部評価		外部評価	H16年度効果額	
					取組内容 評価	今後の 進め方	取組内容 評価	今後の 進め方	今後の 進め方	プラン目標	実績
19 図書館受付等業務	図書館	H18年度	—	D	C	進行強化	C	進行強化	進行強化	—	—
<p>〔自己評価の意見〕</p> <p>窓口業務に限らず業務全般の委託について、図書館協議会委員の代表と図書館職員のプロジェクトチームによる検討を重ねている。図書館協議会の答申を踏まえ、市民サービスの向上につながるような委託化を図っていく。</p> <p>〔内部評価の意見〕</p> <p>取組み開始に時間がかかっていると同時に、現在までに検討している改革の具体的な内容が不明であるため、早期に説明できるようにする必要がある。図書館職員の総力により進行強化を図られたい。来年度予算編成との兼ね合いもあり、早急に具体的な内容とスケジュールを明示されたい。</p> <p>〔外部評価の意見〕</p> <p>窓口業務に限らず委託が可能な業務については委託化を検討し、これまでの図書館業務の改善ではなく抜本的な改革に向けての取組みを強化し早急に実行されたい。</p>											

項 目		担当課	改革予定 年度	改革実施 年度	改革の状況	自己評価		内部評価		外部評価	H16年度効果額	
						取組内容 評価	今後の 進め方	取組内容 評価	今後の 進め方	今後の 進め方	プラン目標	実績
5	一般施策改革											
46	公文書管理システムの電子化推進	文書法制課	H18年度	—	D	C	進行強化	C	進行強化	進行強化	—	—
<p>〔自己評価の意見〕 ①文書管理システムと有効に連携するＬＧＷＡＮについて、当初、早期にその対象となる電子文書が県市町村協議会で検討される予定であったが、進展していないこと、②システム導入の対象範囲を本市の実情にあったものにすることがあること、③県央８市で導入済みは２市のみで他市の導入予定も２０年度以降であること、以上の状況へと当初の状況に比べ変化が見られる。このため、今後の取組みについて検討が必要である。</p> <p>〔内部評価の意見〕 費用対効果、実現性の視点から取組み方向について、見直しが必要かどうか根本的な検討が必要である。次回の評価時（２月１日）までに検討結果を明示されたい。</p> <p>〔外部評価の意見〕 電子自治体を目指すためには、文書管理システムの電子化は避けて通ることが出来ないことであり、他市との横並びばかりではなく早急に秦野市としての考え方を明示できるよう検討を進め、前向きに取り組まされたい。</p>												
項 目		担当課	改革予定 年度	改革実施 年度	改革の状況	自己評価		内部評価		外部評価	H16年度効果額	
						取組内容 評価	今後の 進め方	取組内容 評価	今後の 進め方	今後の 進め方	プラン目標	実績
49	使用料の見直し	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	-2（スポーツ施設使用料の見直し）	スポーツ課	H18年度	—	D	C	現状推進	C	進行強化	進行強化	—	—
<p>〔自己評価の意見〕 使用料算定の新たな方針に基づき見直しを検討しているが、施設の管理運営に指定管理者制度を導入することにより、算定の根拠となる管理運営費がどのようになるのかといったこと等を考慮に入れる必要があり、当初の想定以上に慎重な検討が必要になってきている。</p> <p>〔内部評価の意見〕 指定管理者制度の導入とは別に、適正なコストの算定について、遅滞なく検討に着手し、平成１８年度実施に向けて進行強化を図られたい。</p> <p>〔外部評価の意見〕 適正なコストの算定について、進行を強化して検討を行い、平成１８年度には見直しをされたい。</p>												
項 目		担当課	改革予定 年度	改革実施 年度	改革の状況	自己評価		内部評価		外部評価	H16年度効果額	
						取組内容 評価	今後の 進め方	取組内容 評価	今後の 進め方	今後の 進め方	プラン目標	実績
53	-1 未収金対策の強化	財政課	H16年度	H16年度	B	B	進行強化	C	進行強化	進行強化	—	—
<p>〔自己評価の意見〕 平成16年度は、未収金対策会議を年4回開催し、関係各課での目標数値を設定した。17年度は、目標数値の進行管理、課題の抽出・解決策の検討などのため、3回の会議を開催した。今後も、関係各課の目標数値の達成に向けて、継続的に会議を開催し、徹底した進行管理に努めるとともに、必要な情報交換、事例研究などを行っている。</p> <p>〔内部評価の意見〕 関係部課職員の努力・工夫のもと、一層の効果の上昇が望まれる。今後、関係部課が速やかに公民館及びコンビニ収納、さらにはオークションなどの効果的手法を検討するなど、未収金対策会議で具体的な取組みについて明示できるようにするとともに、目標達成に向け、より厳しく進行強化を図られたい。</p> <p>〔外部評価の意見〕 未収金対策をリードしていくためには、対策会議において、民間や税務署での経験者の活用、徴収時期の集中化、目標や徴収方法を含めた庁内体制の整備等より具体的な検討を行うなど関係部課の機能、能力、意欲を十分引き出すよう取組み強化を図られたい。</p>												

項 目		担 当 課	改革予定 年度	改革実施 年度	改革の状況	自己評価		内部評価		外部評価	H16年度効果額	
						取組内容 評価	今後の 進め方	取組内容 評価	今後の 進め方	今後の 進め方	プラン目標	実績
53	-2 未収金対策の強化	納税課	H16年度	H16年度	B	B	進行強化	C	進行強化	進行強化	—	—
<p>〔自己評価の意見〕</p> <p>平成17年度から各種の税制上の控除が廃止になることから、課税所得が引き下げられ、課税客体が増えることが予想される。目標達成のために、今以上に早期の滞納者への催告・納税相談や担税力のある滞納者に対しての滞納処分が求められる。</p> <p>〔内部評価の意見〕</p> <p>職員の努力・工夫のもと、一層の効果の上昇が望まれる。今後、速やかに公民館及びコンビニ収納、さらにはオークションなどの効果的手法を検討するなど、具体的な取組みについて明示されたい。時間的猶予のない中、より厳しく進行強化を図り、計画を達成できるよう努められたい。</p> <p>〔外部評価の意見〕</p> <p>目標を達成するためには、対策会議において、民間や税務署での経験者の活用、徴収時期の集中化、目標や徴収方法を含めた庁内体制の整備等より具体的な方法を明示し、総力を挙げて進められたい。</p>												
項 目		担 当 課	改革予定 年度	改革実施 年度	改革の状況	自己評価		内部評価		外部評価	H16年度効果額	
						取組内容 評価	今後の 進め方	取組内容 評価	今後の 進め方	今後の 進め方	プラン目標	実績
53	-3 未収金対策の強化	国保年金課	H16年度	H16年度	B	B	進行強化	C	進行強化	進行強化	—	—
<p>〔自己評価の意見〕</p> <p>平成16年度は特に現年度の未収金対策を強化したことで、現年度徴収率は、91.53%となり、ここ数年の中では一番よい結果が得られた。今後は、現年度分の未収金対策を維持するとともに、滞繰分も執行停止を絡め、効率的な方策を実施していく。</p> <p>〔内部評価の意見〕</p> <p>職員の努力・工夫のもと、一層の効果の上昇が望まれる。今後、速やかに公民館及びコンビニ収納、さらにはオークションなどの効果的手法を検討するなど、具体的な取組みについて明示されたい。時間的猶予のない中、より厳しく進行強化を図り、計画を達成できるよう努められたい。</p> <p>〔外部評価の意見〕</p> <p>目標を達成するためには、対策会議において、民間や税務署での経験者の活用、徴収時期の集中化、目標や徴収方法を含めた庁内体制の整備等より具体的な方法を明示し、総力を挙げて進められたい。</p>												
項 目		担 当 課	改革予定 年度	改革実施 年度	改革の状況	自己評価		内部評価		外部評価	H16年度効果額	
						取組内容 評価	今後の 進め方	取組内容 評価	今後の 進め方	今後の 進め方	プラン目標	実績
84	中学校選択制の導入	学校教育課	H18年度	—	D	B	現状推進	C	進行強化	進行強化	—	—
<p>〔自己評価の意見〕</p> <p>当初は、部活動を理由とする学校選択制を考え平成18年度から導入を計画したが、部活動を理由として入学した生徒の場合には、顧問が他校へ異動した時に、生徒も顧問と同じ学校への転校ができるのか、という運用の細部に係る問題や他理由によるものにも範囲を広げるのかなど、児童・保護者等幅広い方々の意向も確認したうえで、教育効果を十分に考慮し検討して、本市の実情にあった学校選択制とする必要がある。一方で、実施するための実務段階では、周知用の学校案内等の作成など時間と予算が伴うことから、平成18年度に限定せず、コンセンサスを得た制度の構築に取り組みたい。</p> <p>〔内部評価の意見〕</p> <p>本市に適した制度を円滑に導入できるようにするためには、学校現場、保護者等の意向を的確に把握する中で、学校選択制への検討・理解を深めることは欠かせない。拙速よりも慎重に事を運ばざるを得ないが、着実な進展を図られたい。</p> <p>〔外部評価の意見〕</p> <p>内部評価にあるように、拙速よりも慎重に事を運ばざるを得ないことであるため、現状把握や実施後の課題等を明確にしたうえで、検討、取組みを進められたい。</p>												